

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和2年8月4日

計画の名称	2 函館港における港湾利用の効率性・安全性の向上（防災・安全）			
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	函館市	
計画の目標				

老朽化した施設の機能維持・延命を目的とした改良及び大規模地震対策として臨港交通施設の耐震化を行い、港湾利用の効率性・安全性の向上を図る。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化により安全性が低下し利用に支障が生じている係留施設を改良により荷役の効率性・安全性の向上を図る。 老朽化により安全性が低下し利用に支障が生じている臨港道路を改良により安全性の向上を図る。 大規模地震対策として臨港道路（橋梁）の耐震化を行い、港湾施設の安全性の向上を図る。 			
----------------	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値					備考						
	当初現況値 (H27度当初)	中間目標値 (H29度末)	最終目標値 (H31度末)									
1. 老朽化により機能が低下し、改良が必要な係留施設の危険箇所を解消した延長が全体に占める割合を算出する。 (係留施設の危険箇所の解消率) = (改良実施係留施設延長) / (改良する必要がある係留施設の延長(197m)) (%)	0%	38%	100%									
2. 老朽化で安全性が低下した道路の危険箇所を解消した延長が全体に占める割合を算出する。 (道路の危険箇所の解消率) = (改良実施延長) / (改良する必要がある道路延長(886m)) (%)	0%	29%	100%									
3. 大規模地震対策として耐震化が必要な臨港道路の耐震化されていない箇所を解消した延長が全体に占める割合を算出する。 (道路の耐震化されていない箇所の解消率) = (耐震化実施延長) / (耐震化する必要がある道路延長(500m)) (%)	0%	0%	100%									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	266 百万円	A	266 百万円	B	— 百万円	C	— 百万円	D	— 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	— %

交付対象事業

A5 港湾事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積・水深等)	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H27	H28	H29	H30	H31				
2-A-1	港湾	北海道	函館市	直接	函館市	重要	改良	豊川地区岸壁(-5.0m)改良	L=75m(防食工、舗装工、上部工、附属工)	函館港・豊川地区						57		策定済	
2-A-2	港湾	北海道	函館市	直接	函館市	重要	改良	中央ふ頭地区道路改良	L=500m(橋梁)(塗装、付属物取替ほか)	函館港・中央ふ頭地区						71		策定済	
2-A-3	港湾	北海道	函館市	直接	函館市	重要	改良	中央ふ頭地区道路改良	L=500m(橋梁)(耐震補強工)	函館港・中央ふ頭地区						52		策定済	
2-A-4	港湾	北海道	函館市	直接	函館市	重要	改良	大町地区道路改良	照明灯取替23基(L=386m)	函館港・大町地区						38		策定済	
2-A-5	港湾	北海道	函館市	直接	函館市	重要	改良	港町地区ドルフィン補修	トドフィン補修3基(L=122m)	函館港・港町地区						48		策定済	
合計													266						

B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H27	H28	H29	H30	H31				
合計													0					

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
合計													0			

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

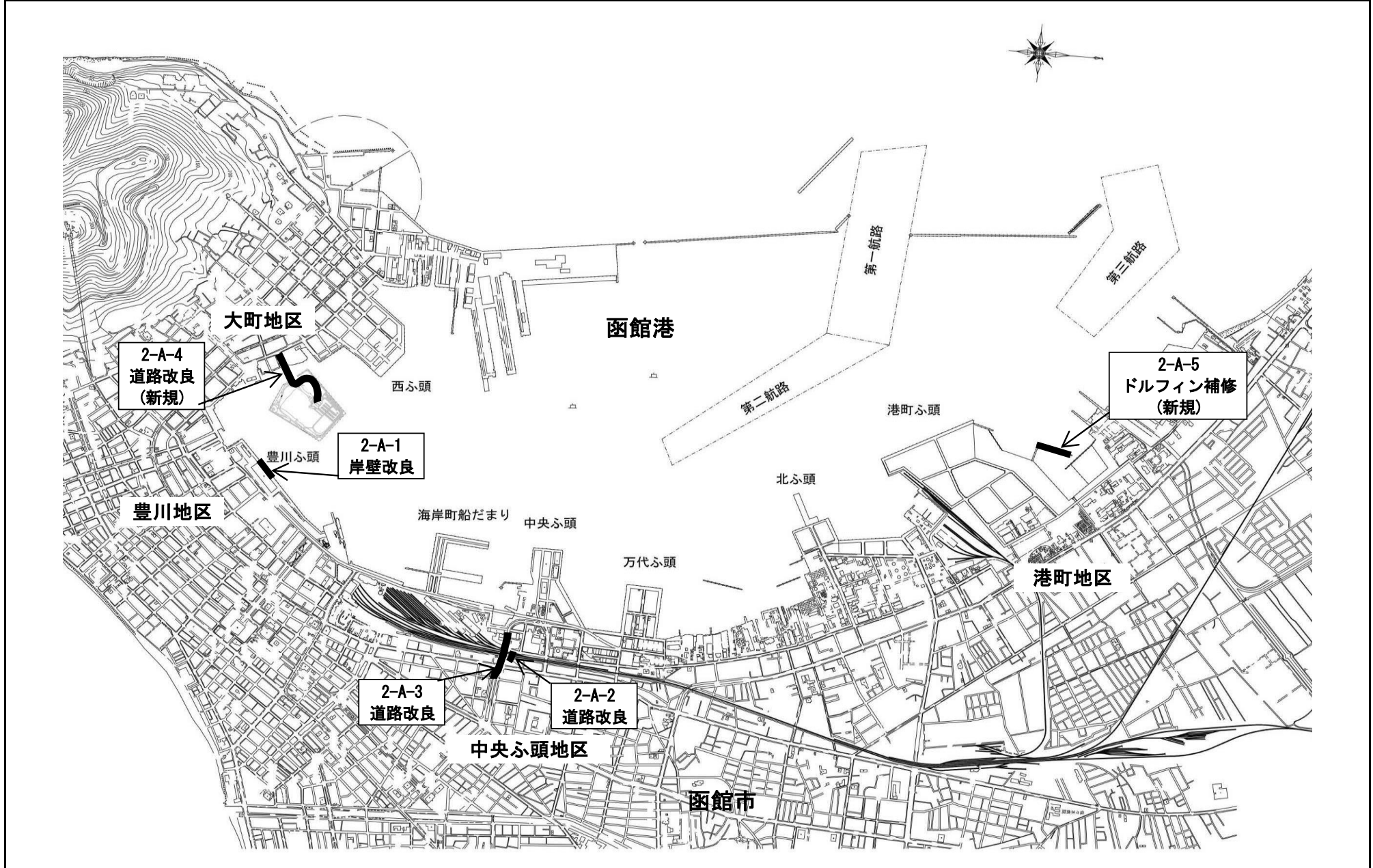
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	8.500	23.000	11.100	29.200	19.200
計画別流用 増△減額 (b)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
交付額 (c=a+b)	8.500	23.000	11.100	29.200	19.200
前年度からの繰越額 (d)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
支払済額 (e)	8.482	20.803	10.966	28.675	18.719
翌年度繰越額 (f)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
うち未契約繰越額 (g)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
不用額 (h = c+d-e-f)	0.018	2.197	0.134	0.525	0.481
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.2%	9.6%	1.2%	1.8%	2.5%
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

計画の名称	2 函館港における港湾利用の効率性・安全性の向上 (防災・安全)		交付対象	函館市
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)			



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 函館港における港湾利用の効率性・安全性の向上(防災・安全)

事業主体名: 函館市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○